

令和 2 年 6 月 4 日現在

機関番号：23401

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K13824

研究課題名（和文）会計上の損失計上と経営者交代の関係：業績悪化に陥った原因からのアプローチ

研究課題名（英文）An empirical association between accounting losses and top management turnover:  
An approach from determinants of poor performance

研究代表者

山下 知晃 (Tomoaki, Yamashita)

福井県立大学・経済学部・准教授

研究者番号：50754553

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、会計上の業績悪化（損失計上）と経営者交代の関係を明らかにすることである。本研究では企業が会計上損失を計上することになった原因に注目し、企業が損失計上に陥った原因が、会計上の業績と経営者交代との関係にどのような影響を与えているかについて分析を行っている。本研究では、まず損益計算区分の違い（反復的な項目から生じた損失か、非反復的な項目から生じた損失か）に注目し、さらに産業レベルの負の経済的ショックの発生にも注目して分析を行った。本研究の結果は、損失の計上と経営者交代は関連しているもの、その関連の強弱に対して、上述の要因は必ずしも影響を与えていない可能性を示唆するものであった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

会計上の損失が企業を取り巻く利害関係者の経済的意思決定にどのような影響を与えているを明らかにすることは、会計利益が経済社会において果たす役割を解明するうえで重要だと考えられる（例えば、Klein and Marquardt 2006）。本研究は会計上の損失計上と経営者交代の意思決定に与える影響について、会計上の損失の性格（会計上の損失を計上することになった要因）を踏まえて分析しており、これまで研究が十分に行われてこなかった観点から上述の論点について検討を行ったものとなっている。したがって、本研究の分析は会計上の損失が経済的意思決定に及ぼす研究や経営者交代に関する研究に貢献し得るものである。

研究成果の概要（英文）：This study aims to examine the relationship between the deterioration of financial performance (accounting loss recognition) and top management turnover. In this study, I focus on the determinants of accounting losses and analyze how these affect the relationship between accounting losses and top management changes. At first, I focus on the differences in profit and loss classification (Loss from recurring items or non-recurring items) and then on the occurrence of adverse industry-wide economic shocks. The results of this study show that although loss recognition and top management turnover are related, the above factors do not affect the association between accounting losses and top management turnover.

研究分野：財務会計

キーワード：会計上の損失 経営者交代

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

「企業の業績(会計利益や株価)が経営者(社長/CEO)交代と関係しているのか」はコーポレート・ガバナンスが有効に機能しているかどうかを評価する上で重要な指標とみなされており、国内外問わず、コーポレート・ガバナンスの研究者によって盛んに研究が行われてきた(たとえば、Murphy[1999])。そして、会計研究の立場からも、会計利益と経営者交代の関係を分析することを通じて、会計利益が経営者を評価する業績指標として重要な役割を果たしていることが米国の研究を中心に実証的に示されてきた(Bushman and Smith[2001]など)。日本企業を対象とした研究でも、会計上の業績悪化が経営者の強制的な交代と関係していることを示す結果が報告されており(たとえば、Kaplan[1994])。さらには、営業損失<経常損失<当期純損失の順に経営者の強制的交代との関係が強まっているという結果も報告されている(首藤[2000])。

しかしながら、先行研究の結果に対しては、会計利益と経営者交代の関係はそれほど強くないとの批判や業績が悪化したとしても経営者が解任される可能性は必ずしも高くはないとの指摘があり、依然として、経営者交代において会計利益がどのような役割を果たしているのかについては明らかになっていない部分が存在している。このような研究状況の中で、企業業績と経営者交代の關係にコーポレート・ガバナンスの特徴がどのような影響を及ぼしているかについてより一層精緻な分析が行われるようになってきている一方で(たとえば、齋藤他[2016])、会計利益の情報内容の観点から会計上の業績と経営者交代との関連を明らかにする分析はあまり行われなくなってきている(例外には、Ghosh and Wang[2019])。このような研究動向を踏まえ、本研究では、会計研究の観点から、会計利益の情報内容、より具体的には、会計上の業績悪化(損失計上)が生じた原因に注目し、それが会計上の業績と経営者交代の關係にどのような影響を与えているかを明らかにする。

### 2. 研究の目的

上述の研究の背景で述べたとおり、企業の業績(会計利益や株価)が経営者交代と関係しているかはコーポレート・ガバナンスが有効に機能しているかどうかを示す指標と考えられており、これまでも様々な分析が行われてきた。しかしながら、本研究では会計研究の立場から、会計上の業績悪化(損失計上)と経営者交代の關係を明らかにすることを目的としている。具体的には、まず、企業が会計上損失を計上することになった原因に注目し、業績が悪化した(損失計上に陥った)原因が、会計上の業績と経営者交代との關係にどのような影響を与えているかについて分析を行う。

### 3. 研究の方法

本研究では、企業が業績を悪化させる(会計上損失を計上する)ことになった原因が、会計上の業績と経営者交代との關係にどのような影響を与えるかを実証的なアプローチによって明らかにする。この研究目的を研究期間に達成するために、当初、次のような研究計画及び研究方法を立案した。

#### (1) 企業が業績悪化に陥る(損失計上に至る)原因についての整理・類型化

先行研究や事例の検討を通じて、企業が業績悪化に陥る原因(たとえば、経営者にとってコントロール不能な産業・マクロ的なショックによるものなど)について整理し、類型化の枠組みを設定する。

#### (2) 業績悪化(損失計上)と経営者交代の關係に関する再検証

会計上の業績悪化と経営者交代との關係については、前述の首藤[2000]の分析結果が知られているが、この分析は1993-95年を対象としているため、一連の会計制度改革(「会計ビッグバン」)以降、会計ルールやコーポレート・ガバナンスが大きく変化した時期にも同様の結果がえられるか再検証を行う。

#### (3) 企業が業績悪化(損失計上)に陥った原因を踏まえた分析

上述の(1)で設定した類型化の枠組みに沿って、実際に業績悪化企業を分類する。その分類結果と(2)の分析結果を踏まえて、業績悪化の原因が、会計業績(または、会計上の損失計上)に対する経営者交代の感応度の強弱にどのような影響を及ぼすかを明らかにする。

#### (4) 研究計画及び研究方法の見直しと変更

まず、研究期間初年度において、関連する先行研究の調査を行った後、製造業に絞ったデータ収集を行い、研究発表を行ったところ、他の研究者から研究計画及び研究の方向性について有益なコメントがあった。具体的には、仮説に関する問題(仮説と結果の不整合など)、いくつかのデータ収集に関する問題(データの範囲や考慮すべき情報など)について助言を受け、以降の研究期間(第二年度以降)においては、仮説の見直し(分析の方向の見直し)及び会計上の損失の性格が経営者の非経常的交代(懲罰手意味合いを有する交代)の決定にどのような影響を及ぼすかに関する具体的な分析の実施に力点を置くことにした。そのため、研究期間内に一定の成果を得るために、企業が業績悪化(損失計上)に陥った原因については、先行研究(Ghosh and Wang 2019)の枠組みを参照することとし、サンプルを製造業のみから、非製造業に含めたもの

に拡大して分析を進めた。

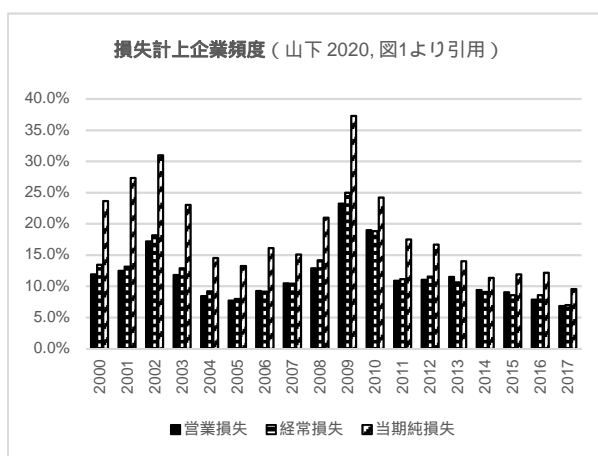
#### 4. 研究成果

本研究期間では、上述の研究計画及び研究方法の見直しを行いながら、日経 NEEDS（企業基本データ）に収録されている企業からランダム・サンプリングによって抽出したサンプル 4,704 企業・年（うち、経営者の非経常的交代は 234 件）を用いて分析を行った。なおデータの期間は 2004 年 3 月期から 2017 年 3 月期までである。本研究から得られた結果（山下 2020）は次のとおりである。

##### （1）損益計算区分の違いを考慮した場合の損失計上と経営者交代の関連性

損失計上を区分するうえで、重要な観点は損失が反復的（経常的）項目から生じているか、それとも、非反復的（臨時的・一時的）項目から生じているかである。関連する先行研究の仮説によれば、前者の項目については、経営者のパフォーマンスを評価するうえで、有用な情報が含まれている一方で、後者の項目については、経営者のパフォーマンスを評価するうえでノイズとなる可能性がある。ただし、後者の項目については、減損損失など経営者の投資の失敗に起因して計上される項目が含まれるため、実際に後者の項目も含んだ会計上の損失が経営者の非経常的交代とどのような関係にあるかについては十分にわかっていないことも多い。そこで本研究では、営業損失、経常損失そして当期純損失（前 2 つの比べ、最後の当期純損失は非反復的項目を含む損失と考えられる）の損益計算区分の違いを考慮した分析を行うこととした。

本研究のサンプルを用いた分析では、まず日本企業については、経常損失や当期純損失に比べて、営業損失の計上は経営者の非経常的交代の決定において重要な要因となっている可能性が示された（ロジット・モデルの推定によって、経営者の非経常的交代との関連性が見いだされたのは営業損失のみであった）。ただし追加的な分析として、異なるモデルを用いた分析を行ったところ、営業損失、経常損失、および当期純損失それぞれについて、経営者の非経常的交代と統計的に有意な関連が見出されたものの、それぞれの損失計上は経営者の非経常的交代確率に及ぼす限界的な効果には大きな違いは見いだされなかった。その理由については十分な検討は行えていないものの、近年、特別損益項目の計上が減少しており、営業損失、経常損失、および当期純損失の計上頻度に差がみられなくなってきたため（山下 2020、図 1）そのことが本稿で得られた結果と関係している可能性を指摘できる。



##### （2）産業レベルの負のショックが損失計上と経営者交代の関連性に与える影響

続いて、本研究で注目したのは、産業レベルの負の経済的ショックによって企業が損失を計上するような事態に陥った場合である。このような場合、損失を計上することになった原因が、経営者自身の能力（経営者としての能力の欠如）にあるのか、それともそのような損失の計上は経営者にとってコントロール不能な要素に起因するものにすぎず、経営者の能力自体には問題がないのかを偏別することは難しくなると考えられる。米国における研究では、このような場合には損失計上に起因する経営者の非経常的交代は生じにくくなることが知られている（Ghosh and Wang 2019）。そこで本研究では、先行研究を参考に、産業レベルの負のショックを  $t$  期における産業ごとの損失計上企業割合によってとらえ（産業分類として日経産業中分類を利用）、産業レベルの負のショックが大きい産業に属している場合には、損失の計上と経営者の非経常的交代との関連が弱くなるかどうかを検証した。

本研究では産業レベルの負のショックを営業損失ベース、経常損失ベース、および当期純損失ベースで計測し分析を行ったが、本研究の分析結果が示すところによれば、このような産業レベルの負のショックが損失計上と経営者交代の関連に影響を与えていることを示す結果は得られなかった（例えば、山下 2020、表 7 および表 8）。本研究の結果は、日本企業の経営者交代を考えた場合には、米国の研究（上述の Ghosh and Wang 2019）とは異なり、産業レベルの負のショックが業績悪化に影響している可能性があるかどうかは、経営者交代において考慮されていない可能性を示唆するものとなっている。

##### （3）本研究の意義と今後の展望

本研究は会計上、損失を計上することが経営者の非経常的交代に影響を与えているものの、その損失計上の要因や損失の性格については、損失計上と経営者の非経常的交代の間の関連に影響を与えていないことを示唆するものであった。本研究の結果は、米国のデータを用いた先行研

究の結果とは異なるものとなっており、興味深い結果だといえる。しかしながら、本研究は日米で異なる結果が得られている理由については検討が行えていない。この論点については今後の研究課題としたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 山下知晃	4. 巻 42
2. 論文標題 会計上の損失計上と経営者交代との関連性：予備的分析	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 福井県立大学経済経営研究	6. 最初と最後の頁 41-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----